

令和4年度予算概算要求

都心は9月に入り猛暑から一気に解放され、秋本番を思わせる気候となりました。新型コロナウイルスの新規感染者は減少傾向にありますが、医療提供体制は引き続き厳しい状況にあります。政府は、緊急事態宣言を発令した21都道府県のうち、宮城、岡山の2県を除き、その適用を今月末まで延長するとともに、若者等へのワクチン接種を早急に進めるとしています。

自民党では任期満了に伴う総裁選挙が9月17日に公示され、29日に投票が行われます。現職の菅総裁は立候補を取り止め、前政務調査会長の岸田文雄氏、前総務大臣の高市早苗氏、規制改革担当大臣の河野太郎氏、及び幹事長代行の野田聖子氏の4氏の争いとなりました。私の所属する政策研究会「宏池会」の会長である岸田氏には、是非とも頑張って貰いたいと思います。

さて、令和4年度予算概算要求は、8月末に各省庁から財務省に提出されました。一般会計の要求総額は111兆円を超え、4年連続で過去最大を更新しました。厚生労働省の一般会計要求総額は、前年度の当初予算に比べ8070億円増の33兆9450億円となっています。

このうち医療・介護・年金等の社会保障に係わる経費は、31兆7791億円と前年度当初予算から6738億円の増額となっています。財務省の予算概算要求の基本方針では、社会保障費の増加額について、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指し、来年度予算に反映させるとしています。このため、来年の診療報酬・薬価改定への対応についても、年末までの予算編成過程で検討することとされています。

薬剤師関連では、電子処方箋の安全かつ正確な運用に向け、実施時における検証も含め、その環境整備を行うとともに、運用ルールの検証及び効果的な服薬指導のガイドライン策定に向けたモデル事業を実施する費用として9億6千万円、医師から病院薬剤師へのタスク・シフティングの好事例を全国共有する等、病院薬剤師を活用した医師の働き方改革を推進する費用として9千万円等を要求しています。

医薬品関連では、抗菌薬など国外依存度の高い原薬・原料等について、国内製造所の新設・設備更新や備蓄積み増し等を支援し、国内における医薬品安定供給体制を強化する費用として10億5千万円、後発医薬品の信頼確保のため、PMDAの体制整備を行い、製造所に対するGMP調査、承認申請資料の適合性調査、及びMID-NETを活用した安全性確認の取組を強化する費用として2億5千万円等を要求しています。

菅総理が退任し、新しい体制のもとで来年度予算案の策定が行われることとなります。診療報酬改定等において、医療提供体制の状況を踏まえた適正な判

断がなされるよう努めていかなければと思います。